



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 **大和重工株式会社**

上場取引所 東

コード番号 5610

URL <http://www.daiwajuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田豊幸 TEL (082) 814-2101

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,931	△18.0	△6	—	98	△66.4	95	△68.6
27年12月期	4,795	4.4	183	92.2	292	57.1	303	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	7.03	—	2.9	1.5	△0.2
27年12月期	22.42	—	9.9	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,383	3,289	51.5	242.81
27年12月期	6,823	3,284	48.1	242.39

(参考) 自己資本 28年12月期 3,289百万円 27年12月期 3,284百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	196	△269	△108	634
27年12月期	328	△26	△121	815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	13.4	1.3
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	28.5	0.8
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年12月期の配当につきましては未定です。

### 3. 平成29年12月期業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	9.4	△10	—	30	△31.6	20	△65.2	1.48
通 期	4,400	11.9	20	—	120	21.8	80	△16.0	5.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |         |             |         |             |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年12月期 | 13,580,000株 | 27年12月期 | 13,580,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年12月期 | 31,681株     | 27年12月期 | 30,761株     |
| ③ 期中平均株式数           | 28年12月期 | 13,548,875株 | 27年12月期 | 13,549,715株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策により、一部に改善の遅れが見られましたが、全体的には、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、原油安の一服、年初来の円高により、企業収益は改善に足踏みが見られ、設備投資も抑制傾向にありました。海外では、米国経済は景気拡大基調が継続している一方で、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の景気減速、加えて米国の新政権誕生の影響など事業環境の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上拡大に努めました。また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は39億31百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益1億83百万円）、経常利益は98百万円（前年同期比66.4%減）、当期純利益は95百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (産業機械関連機器)

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。

生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

日本工作機械工業会による平成28年の受注状況は、内需は前年同期比9.5%の減少であり、外需も前年同期比19.6%の減少であったため、全体では、受注総額1兆25百億円となり前年同期比15.6%の減少となりました。

当社におきましても、主力の工作機械メーカーからの大型铸件部品の受注量が減少し、前年同期比27.1%の減少となりました。

ディーゼルエンジンの分野は、当社が得意とするコンテナ船に搭載する大型エンジン部品の需要が少なかったことと、厳しい価格競争の中で、選別受注をしたことから、当社の受注高は5億27百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は18億46百万円（前年同期比32.0%減）、売上高は19億38百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

#### (住宅関連機器)

住宅関連機器では、平成28年の新設住宅着工戸数は、前年対比6.4%増加し、967千戸となり、2年連続で前年を上回り堅調な動きが見られるものの、中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。

生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、また、諸経費の削減を図り収益の改善に努めてまいりました。

そうした中で、当社といたしましては、主力製品である「铸件ホーロー浴槽」の拡販に努め、特に新設のホテルやリフォームのホテルに数多く納品させていただきましたが、一般住宅用への販売が低迷したため、前年同期を下回る結果となりました。一方で「平釜」や防災商品であります「移動かまど」の販売は好調で、前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は19億92百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では政府による経済政策等により企業の設備投資をはじめ、個人消費の持ち直しが予想され、景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されています。しかしながら、米国新大統領の経済政策の影響や、中国をはじめ新興国の景気下振れリスクが残存し、依然として先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような状況の中、セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器につきましては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢は一部では継続されるものと思われ、情報入手の強化と営業力の強化を図り、受注確保に全力で取り組み、業績の向上を最優先課題として活動してまいります。

工作機械の内需は、「ものづくり補助金」も継続されることで老朽設備の更新需要が期待され堅調な設備投資が続くものと思われ、全体的には、需要は増加するものと思われ、日本工作機械工業会の発表によると、2017年の受注目標は前年より8.0%多い1兆350億円を見込と発表されております。

国内造船業界においては、国内造船メーカーが厳しい価格競争の中で受注した案件もあることから、価格面においては引き続き厳しい状況が続くものと思われ、

当社としましては、採算性を重視して、引続き収益確保を図るべく、選別受注に取り組んでまいります。

(住宅関連機器)

住宅関連機器部門につきましては、今後予測される少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩み、依然として不透明な状況が続く、住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、当部門を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われ、

このような環境下で主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」や「やまと風呂」を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高44億円、営業利益200万円、経常利益1億200万円、当期純利益800万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ4億390万円減少し、63億830万円となりました。

流動資産は、主に受取手形が減少したことから、前事業年度末と比べ3億360万円減少し、31億610万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が減少したことから、前事業年度末と比べ1億200万円減少し、32億210万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ4億440万円減少し、30億930万円となりました。

流動負債は、主に設備関係支払手形が減少したことから、前事業年度末と比べ4億950万円減少し、22億530万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ500万円増加し、8億390万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前事業年度末と比べ500万円増加し、32億890万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.4%増加し、51.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億81百万円減少し6億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億96百万円（前事業年度は得られた資金3億28百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億70百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億69百万円（前事業年度は使用した資金26百万円）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入99百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出が3億48百万円があったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8百万円（前事業年度は使用した資金1億21百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億17百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	37.9	41.8	44.9	48.1	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	24.0	29.6	31.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	8.0	9.5	4.9	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	8.7	8.7	17.6	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業計画及び内部留保等を総合的に勘案した結果1株当たり2円の配当を実施させていただきたく存じます。

詳細につきましては、平成29年2月14日に発表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきたく存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

## ①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ②原材料価格の変動

当社は、原料として鉄鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

## ①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

## ②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

## 関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
  - ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
  - ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
  - ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。
- これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくい安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

具体的には次のような施策に取り組んでおります。

##### ①生産管理の徹底、強化

顧客のニーズに的確に対応できる営業活動の推進及び製品競争力の強化のため、各工場において小集団活動に継続的に取り組み、生産性向上によるリードタイム短縮や徹底したコスト削減を図っております。

本社工場では、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えております。

##### ②製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げております。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っております。

##### ③人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとよりさらに高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。



5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,235,408	1,054,341
受取手形	※5 528,048	※5 309,551
売掛金	988,368	1,030,590
商品及び製品	470,539	385,782
仕掛品	84,801	145,824
原材料及び貯蔵品	153,220	174,017
前払費用	1,026	772
繰延税金資産	11,299	10,370
未収入金	10,318	50,031
その他	15,444	619
流動資産合計	3,498,478	3,161,901
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 448,349	※1, ※3 604,701
構築物(純額)	※1 56,672	※1 77,685
機械及び装置(純額)	※1, ※3 247,300	※1, ※3 228,627
車両運搬具(純額)	※1 20,124	※1 14,952
工具、器具及び備品(純額)	※1 25,423	※1 23,145
土地	※3 372,319	※3 372,319
建設仮勘定	175,553	13,209
有形固定資産合計	1,345,742	1,334,641
無形固定資産		
ソフトウェア	8,836	5,698
施設利用権	157	104
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	10,238	7,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766,663	1,680,334
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2, ※3 137,389	※2, ※3 132,687
その他	61,932	64,037
貸倒引当金	△5,481	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,968,605	1,880,011
固定資産合計	3,324,586	3,221,699
資産合計	6,823,064	6,383,601

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※5 565,124	※5 468,826
買掛金	190,179	180,197
短期借入金	※4 1,400,000	※4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 111,930	※4 71,316
未払金	146,368	79,752
未払費用	26,664	23,650
未払法人税等	44,499	25,770
未払消費税等	36,012	24,740
前受金	4,940	10,207
預り金	31,583	25,505
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	25,000	18,000
設備関係支払手形	145,534	4,857
その他	18,398	18,231
流動負債合計	2,749,094	2,253,914
固定負債		
長期借入金	※4 106,160	※4 179,008
繰延税金負債	168,041	126,710
退職給付引当金	389,648	403,845
役員退職慰労引当金	52,337	56,562
資産除去債務	17,420	17,730
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	789,724	839,972
負債合計	3,538,818	3,093,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,360,000	1,610,000
繰越利益剰余金	319,105	123,745
利益剰余金合計	1,805,105	1,859,745
自己株式	△5,424	△5,535
株主資本合計	2,605,055	2,659,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679,190	630,130
評価・換算差額等合計	679,190	630,130
純資産合計	3,284,246	3,289,714
負債純資産合計	6,823,064	6,383,601

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	668,667	695,572
製品売上高	4,126,814	3,235,807
売上高合計	4,795,481	3,931,379
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	477,425	470,539
当期製品製造原価	3,105,850	2,483,906
当期商品仕入高	511,393	522,197
当期製品仕入高	185,414	105,439
合計	4,280,083	3,582,083
商品及び製品期末たな卸高	470,539	385,782
売上原価合計	※ <sub>3</sub> 3,809,543	※ <sub>3</sub> 3,196,300
売上総利益	985,937	735,078
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	145,402	126,577
役員報酬	63,630	73,800
給料及び手当	302,161	275,576
賞与引当金繰入額	6,841	5,108
退職給付費用	28,114	15,409
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	4,225
福利厚生費	59,732	55,131
旅費及び交通費	35,301	32,801
減価償却費	16,001	15,931
貸倒引当金繰入額	331	—
その他	※ <sub>4</sub> 141,566	※ <sub>4</sub> 137,364
販売費及び一般管理費合計	802,834	741,926
営業利益又は営業損失 (△)	183,103	△6,847
<b>営業外収益</b>		
受取利息	120	113
受取配当金	27,376	30,368
受取地代家賃	102,657	102,471
保険事務手数料	894	811
その他	16,272	4,195
営業外収益合計	147,320	137,960
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,684	13,918
不動産賃貸関係費	18,593	18,349
その他	459	357
営業外費用合計	37,737	32,625
経常利益	292,687	98,486

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
災害による保険金収入	269	—
固定資産処分益	※1 901	※1 123
補助金収入	—	50,000
特別利益合計	1,170	50,123
特別損失		
災害による損失	240	—
固定資産処分損	※2 13,598	※2 112
特別損失合計	13,838	112
税引前当期純利益	280,019	148,498
法人税、住民税及び事業税	53,612	50,406
法人税等調整額	△77,414	2,804
法人税等合計	△23,801	53,211
当期純利益	303,820	95,286

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,061,906	33.6	793,361	31.1
II 労務費		951,775	30.2	821,771	32.2
III 経費		1,142,291	36.2	939,030	36.7
(外注加工費)		(412,537)	(13.1)	(292,482)	(11.5)
(減価償却費)		(145,843)	(4.6)	(154,132)	(6.0)
当期総製造費用		3,155,973	100	2,554,164	100
仕掛品期首たな卸高		34,921		84,801	
合計		3,190,894		2,638,966	
仕掛品期末たな卸高		84,801		145,824	
他勘定への振替		242		9,235	
当期製品製造原価		3,105,850		2,483,906	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

\* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	242	9,235
計 (千円)	242	9,235

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△207,614	1,528,385
当期変動額							
剰余金の配当						△27,100	△27,100
当期純利益						303,820	303,820
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	526,720	276,720
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,360,000	319,105	1,805,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,269	2,328,489	514,992	514,992	2,843,482
当期変動額					
剰余金の配当		△27,100			△27,100
当期純利益		303,820			303,820
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△154	△154			△154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			164,197	164,197	164,197
当期変動額合計	△154	276,565	164,197	164,197	440,763
当期末残高	△5,424	2,605,055	679,190	679,190	3,284,246

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,360,000	319,105	1,805,105
当期変動額							
剰余金の配当						△40,647	△40,647
当期純利益						95,286	95,286
別途積立金の取崩					250,000	△250,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	250,000	△195,360	54,639
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	123,745	1,859,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,424	2,605,055	679,190	679,190	3,284,246
当期変動額					
剰余金の配当		△40,647			△40,647
当期純利益		95,286			95,286
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△49,060	△49,060	△49,060
当期変動額合計	△110	54,528	△49,060	△49,060	5,467
当期末残高	△5,535	2,659,584	630,130	630,130	3,289,714

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	280,019	148,498
減価償却費	161,845	170,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	331	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,817	14,196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,750	4,225
受取利息及び受取配当金	△27,496	△30,482
支払利息	18,684	13,918
災害による保険金	△269	—
災害損失	240	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	12,697	△11
投資不動産賃貸収入	△99,076	△99,396
投資不動産賃貸費用	18,593	18,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,281	176,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,464	2,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,895	△106,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,420	△11,271
その他	△40,926	△40,538
小計	344,938	253,160
利息及び配当金の受取額	27,496	30,487
利息の支払額	△18,251	△13,697
災害による保険金収入	269	—
災害損失の支払額	△240	—
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	△3,165	△3,150
法人税等の支払額	△22,640	△70,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,407	196,250



(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△5,812	△5,938
有形固定資産の取得による支出	△87,462	△348,709
有形固定資産の売却による収入	1,877	115
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△958
固定資産の除却による支出	△9,573	—
投資不動産の賃貸による支出	△13,594	△13,594
投資不動産の賃貸による収入	99,076	99,396
その他投資の取得による支出	△9,400	—
その他	△246	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,209	△269,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△117,766
配当金の支払額	△26,767	△40,360
その他	△154	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,922	△108,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,275	△181,067
現金及び現金同等物の期首残高	635,132	815,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 815,408	※ 634,341

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

## ①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ②時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積って計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成29年1月1日から開始する事業年度及び平成30年1月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,970千円減少し、法人税等調整額が6,240千円増加し、その他有価証券評価差額金が13,210千円増加しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	6,706,154千円	6,800,779千円

## ※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	96,850千円	101,552千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価  
(工場財団)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	336,186千円	499,873千円
機械及び装置	247,300	228,627
土地	11,864	11,864
計	595,351	740,364

(その他)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	49,676千円	45,717千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	109,105	104,989
計	171,347	163,272

## ※4 担保目的

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	218,090千円	154,494千円
短期借入金	1,300,000	1,200,000
計	1,518,090	1,354,494

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	50,428千円	24,638千円
支払手形	7,599	4,730

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	665千円	機械及び装置 115千円
工具、器具及び備品	235	工具、器具及び備品 7
計	901	計 123

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	3,374千円	工具、器具及び備品 76千円
構築物	616	車両運搬具 32
車両運搬具	22	建物 2
工具、器具及び備品	11	
除却費用	9,573	
計	13,598	計 112

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	6,495千円	2,075千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,700千円	1,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	29,801	960	—	30,761
合計	29,801	960	—	30,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,100	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,647	利益剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	30,761	920	—	31,681
合計	30,761	920	—	31,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,647	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	利益剰余金	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,235,408千円	1,054,341千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	815,408	634,341

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,679,139	2,116,341	4,795,481	—	4,795,481
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,679,139	2,116,341	4,795,481	—	4,795,481
セグメント利益 (注) 1	78,226	104,877	183,103	—	183,103
セグメント資産	1,956,382	1,252,260	3,208,642	3,614,422	6,823,064
その他の項目					
減価償却費	110,534	43,086	153,621	8,223	161,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,285	17,982	259,267	3,611	262,879

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。



当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,938,554	1,992,824	3,931,379	—	3,931,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,938,554	1,992,824	3,931,379	—	3,931,379
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△69,091	62,244	△6,847	—	△6,847
セグメント資産	1,677,428	1,369,216	3,046,645	3,336,955	6,383,601
その他の項目					
減価償却費	120,778	41,792	162,571	7,545	170,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,967	28,818	154,785	1,150	155,935

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,450,850	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,080,720	住宅関連機器

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,101,561	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,070,334	住宅関連機器

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	242.39	242.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.42	7.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益 (千円)	303,820	95,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,820	95,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,549,715	13,548,875

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年2月14日に発表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。